



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 住友精密工業
コード番号 6355 URL <http://www.spp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 伸一
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松永 徹也

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	51,210	8.6	1,349	△15.6	364	△82.0	△595	—
27年3月期	47,135	4.7	1,597	65.9	2,023	46.6	1,450	147.8

(注) 包括利益 28年3月期 △1,230百万円 (—%) 27年3月期 2,520百万円 (138.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	△11.24	—	△1.8	0.4	2.6
27年3月期	27.39	—	4.3	2.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △41百万円 27年3月期 89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	83,098	33,766	39.7	623.29
27年3月期	81,898	35,410	42.4	655.91

(参考) 自己資本 28年3月期 32,992百万円 27年3月期 34,724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,384	△5,290	1,972	6,957
27年3月期	2,208	△4,081	807	8,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	370	25.6	1.1
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	370	—	1.1
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00	—	52.9	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	25,500	18.4	△450	—	△550	—	△550	—	△10.39
通期	55,000	7.4	1,450	7.5	1,250	242.6	700	—	13.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	53,167,798 株	27年3月期	53,167,798 株
② 期末自己株式数	28年3月期	233,988 株	27年3月期	227,082 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	52,937,240 株	27年3月期	52,943,995 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,189	1.2	1,005	△45.5	552	△70.6	△953	—
27年3月期	41,675	2.0	1,845	128.2	1,880	56.7	1,206	64.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△18.01	—
27年3月期	22.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	77,618		33,956		43.7	641.48		
27年3月期	79,831		35,574		44.6	671.97		

(参考) 自己資本 28年3月期 33,956百万円 27年3月期 35,574百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	13.2	△50	—	△50	—	△50	—	△0.94
通期	44,000	4.3	750	△25.4	650	17.7	450	—	8.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、昨年までの円安及び株高等の影響もあり、上半期までは、輸出産業を中心に企業収益も改善し景気は回復基調を辿るものと期待されておりましたが、今年に入ってから急激な円高や金融市場の変動及び混迷の度を深める海外の政治社会情勢等もあり、内外での投資停滞等を始め、先行きは、不透明感が一層強まってきております。

このような環境下、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました結果、当期の連結売上高は512億1千万円と前期に比べ8.6%増加いたしました。

なお、当期より、各事業の進展状況および推進体制の拡充に照らし、従来の産業機器事業を、熱エネルギー・環境関連事業とICT関連事業に区分し、航空宇宙関連事業と合わせ、3セグメントに変更しており、セグメント別に見ますと、航空宇宙関連事業におきましては、航空機脚部品や航空機用熱交換器などの増加やカナダでの表面処理子会社の買収・連結編入効果などもあり、売上高は331億7千万円と前期比13.1%増加いたしました。熱エネルギー・環境関連事業におきましては、前期に、LNG気化器等の大型案件が集中していたこともあり、13.2%減少の124億5千万円となりました。ICT関連事業におきましては、液晶関連の増加や事業譲受けにより設立した子会社の連結編入効果もあり、売上高は55億8千万円と前期比61.4%の増加となっております。

損益につきましては、拡販、並びに生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減に取り組んでまいりましたが、販売構成面の影響などもあり、当期の連結営業利益は前期に対し2億4千万円減少し13億4千万円に、連結経常利益は営業外での為替差損の発生などにより、3億6千万円となりました。なお、構造改革費用及び投資有価証券評価損の合計8億9千万円を特別損失として計上いたしております。この結果、法人税などの納付見込額及び税効果会計に基づく調整額、並びに非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、5億9千万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

今後の経済情勢につきましては、中国経済の減速影響の拡がり及び為替円高の動き、欧州各国での社会経済問題の継続や原油価格下落に起因した資源国経済や新規投資の停滞等、全般状況は依然不安定であり、また、国内経済もゆるやかな改善基調が期待されているとはいえ、当社が得意としてきた分野で未だ回復の兆しが見えないなど、不透明要素も多いことから、各事業部門を取り巻く経営環境はなお流動的かつ困難を伴うものと予想されますが、次期の業績見通しに関しましては、売上高は、需要の更なる掘り起こしに向けた取組み強化を通じて550億円を、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、為替・コストアップ影響等に対し、合理化・選択と集中による効果を折込み、それぞれ14億5千万円、12億5千万円、7億円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加はありましたものの、棚卸資産の減少などにより、13億8千万円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、体制強化の為の設備投資の支払いや子会社の買収および事業譲受け等により、52億9千万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは、39億円の支出となっております。なお、財務活動に伴うキャッシュ・フローは、事業買収等の支払いに充てるため銀行借入を行ったことなどにより、19億7千万円の資金増加となり、この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ20億1千万円減少し、69億5千万円となりました。

また、有利子負債残高は、前期末に比べ21億2千万円増加し、317億4千万円となっております。なお、総資産残高は、関連会社の連結編入がありましたことなどにより、前期末に比べ12億円増加し830億9千万円となり、自己資本比率は39.7%となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	45.6%	44.1%	41.0%	42.4%	39.7%
時価ベースの自己資本比率	35.8%	29.4%	24.5%	29.8%	21.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.1年	22.1年	—	13.4年	22.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	4.9	—	8.6	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金及びリース債務等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定的かつ継続的な株主への配当を基本としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保等に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円50銭（中間配当金と合わせて年7円）といたしたいと存じます。

また次期の配当につきましても、利益配分に関する基本方針に則り、中間及び期末配当とも1株につき3円50銭とし、年間7円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関連し、株価並びに投資家の判断等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えております。

(事業全般について)

経済情勢及び各分野での景気動向やこれに伴う需給や価格の変動の他、紛争や自然災害ほかによる社会的混乱等によっても、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(海外活動について)

当社グループでは、原材料輸入及び製品輸出等の海外取引があり、また、海外に連結子会社及び持分法適用関連会社があります。

従いまして、為替相場の変動により、原材料の調達コスト及び製品の販売価格等が影響を受け、短期的には円高は当社グループの業績にマイナスに働く傾向にあります。また、海外関係会社業績の連結財務諸表への円換算額等にも影響を与えることとなります。更に、海外市場における景気変動が及ぼす影響のほか、各国における予期しない法規制、不利益をもたらす政治的变化、などのリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(市場リスクについて)

当社グループは、取引先の株式等の有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクを負っています。また、資金面では、効率的な運営及び必要な調達に努めておりますが、今後の金利動向により、業績面での影響が生ずる可能性があります。

(技術等に係るリスクについて)

当社グループでは、技術革新に対応し、迅速な開発、コスト改善等、競争力の維持強化に努めておりますが、想定以上に開発が長期化し、若しくは需給変動及び競争激化による製品価格下落が進んだ場合には、業績面で悪影響を受ける可能性があります。また、培ってまいりました製造技術の確実な伝承、技術導入先等との良好な関係の維持、並びに品質管理の徹底に努めておりますが、予期しない状況変化や障害が生じた場合には、新たなコスト増加に繋がる可能性があります。

(法的規制等について)

当社グループでは、事業の遂行にあたり、所定の許認可を取得するとともに関係法令を遵守し、また、環境との調和を図ることを経営の重要課題の一つと考えており、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを有効に機能させております。なお、関連する規制の強化等があった場合は、対応のため、新たなコスト増加等の影響を受ける可能性があります。

(業績の季節変動について)

当社グループ各事業の出荷状況に関しては、比較的、季節変動の大きいものが多く、同一年度内においても、各四半期毎の業績に偏り等が生ずる場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社19社及び関連会社5社で構成されており、その他の関係会社が1社あります。また、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（航空宇宙関連事業）

当社が製造販売するほか、一部製品の製造・販売については子会社スミトモ・プレジジョン・ユーエスエイ・インク他へ委託しており、その他の関係会社である新日鐵住金株式会社とは、原材料の購入等の取引があります。ほかに、子会社SPP Canada Aircraft, Inc.（以下SPPCA社）及びその子会社は北米顧客を中心に民間航空機向け降着装置事業を行っております。

なお、平成27年6月において、SPPCA社は、Tecnickrome Aeronautique Inc.の株式を取得し、同社をSPPCA社の子会社としております。

（熱エネルギー・環境関連事業）

原材料等については子会社住精産業株式会社から仕入れており、また、一部製品の図面作製については子会社住精エンジニアリング株式会社へ委託しております。

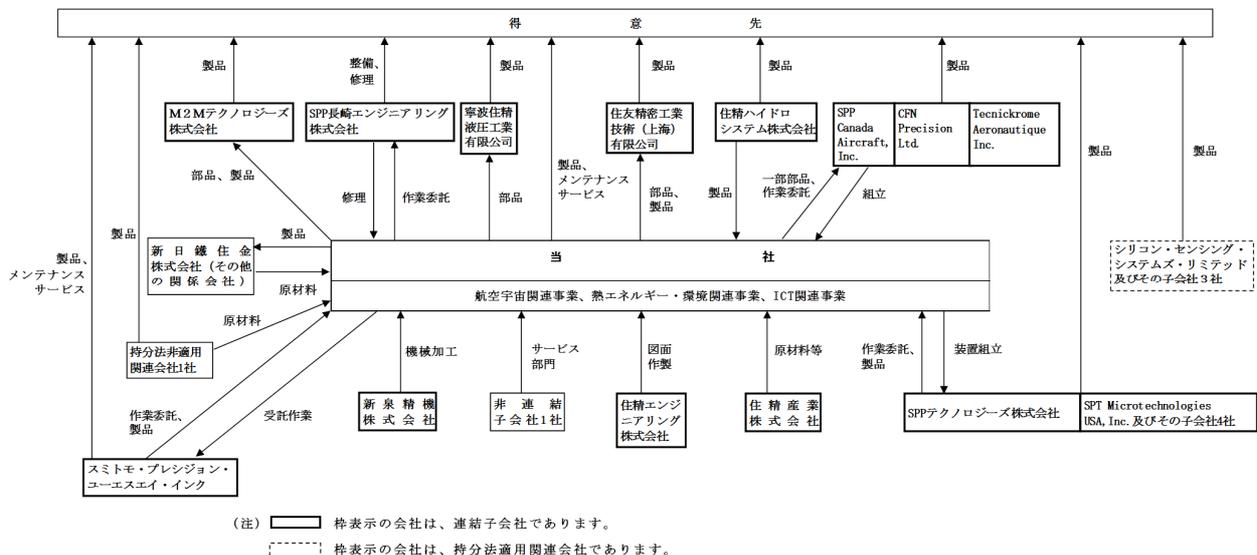
（ICT関連事業）

持分法適用関連会社であるシリコン・センシング・システムズ・リミテッド及びその子会社3社は、センサの製造販売事業を行っております。

また、平成27年6月において、当社の子会社であるSPPテクノロジーズ株式会社は、米国に100%出資の新会社SPT Microtechnologies USA, Inc.を設立し、SPTS Technologies UK Limitedよりその事業の一部を譲り受けております。

以上の事業系統図は、次のとおりであります。

（事業系統図）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化、高度化する顧客のニーズに迅速に対応することを通じて、時代の変化に合わせた事業の持続的な発展を図り、株主や顧客の皆様の信頼とご期待に応え、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

急速な変化と厳しい競争が続く環境にあっても、効率的かつ確実な収益計上により、事業基盤の確立と持続的な成長を図ることを中長期的な経営目標としており、今後も目指すべき姿の更なる具体化を図るとともに、事業分野の選択や集中的な資源投入も含めた一層の取組みに努めてまいります。

このため、他の追随を許さない独自の技術や製品の確立を通じて特定の分野における地位を揺ぎ無いものとするべく、航空宇宙関連事業につきましては、長年にわたって培った製造技術を更に強固なものとし、品質の向上と徹底したコスト改善を図り、収益性を重視した受注拡大に努めてまいります。また、熱エネルギー・環境関連事業及びICT関連事業も、当社グループの今後に向けた主力分野として、事業としての基盤をより確かなものとしつつ、地球環境対策や情報通信関連など時代のニーズを先取りした用途開発や技術開発にも効率的に資源を投入して事業拡大に取り組んでまいります。

今後とも成長が期待できる事業分野の収益力強化と拡充に、グループ一丸となって重点的に取り組むとともに、たな卸資産をはじめとする総資産と資金の効率化を図り、より強固な企業基盤の確立と持続的な発展に努めてまいります。

そして、以上の取組みを進めつつ、株主や取引先から高く評価され、社会からも信頼される企業を目指し、引続きコンプライアンスをはじめとする一層の社会的責任を果たしてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く全般的な経営環境は、引き続き懸念の残る不透明な状況が続くものと思われませんが、コスト・品質・納期に亘る製品競争力を一層強化し、顧客満足度の向上に努めるとともに、ニッチトップを目指した将来製品の開発を進めてまいります。具体的には、航空宇宙関連事業におきましては、国産ジェット旅客機他の脚システムなどの開発を推進し、量産化にも備えるとともに、コスト競争力強化並びに民間航空機向け修理事業の拡充や海外拠点での活動にも注力し、一層の事業強化に努めてまいります。熱エネルギー・環境関連事業におきましては、液化天然ガス気化装置やオゾン発生装置など、既存製品の更なる拡販に努めるとともに、ステンレス製熱交換器の用途拡大を進めてまいります。また、固体酸化物形燃料電池（SOFC）システムの早期事業化にも関係先と連携して取り組んでまいります。ICT関連事業におきましては、次世代向け半導体MEMS製造装置・センサ関連の新製品の開発と量産化にも努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループを取り巻く経営環境や事業展開の状況等を総合的に勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,985	6,975
受取手形及び売掛金	19,795	21,387
製品	5,412	5,085
仕掛品	11,678	10,790
原材料及び貯蔵品	8,551	9,118
繰延税金資産	1,067	1,069
その他	1,495	1,510
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	56,978	55,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,198	19,677
減価償却累計額	△9,622	△10,175
建物及び構築物(純額)	9,576	9,502
機械装置及び運搬具	30,986	31,986
減価償却累計額	△26,437	△27,486
機械装置及び運搬具(純額)	4,549	4,499
土地	4,682	4,658
リース資産	414	501
減価償却累計額	△116	△225
リース資産(純額)	298	275
建設仮勘定	68	50
その他	4,579	4,778
減価償却累計額	△4,231	△4,388
その他(純額)	348	390
有形固定資産合計	19,524	19,375
無形固定資産		
のれん	158	2,513
その他	711	959
無形固定資産合計	870	3,472
投資その他の資産		
投資有価証券	3,897	3,610
長期貸付金	24	17
繰延税金資産	399	485
その他	227	269
貸倒引当金	△22	△59
投資その他の資産合計	4,525	4,322
固定資産合計	24,920	27,171
資産合計	81,898	83,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,881	7,744
短期借入金	13,609	17,421
1年内返済予定の長期借入金	2,382	7,824
リース債務	78	92
未払金	3,049	4,563
未払法人税等	1,155	133
賞与引当金	1,309	1,364
その他	1,942	2,040
流動負債合計	31,409	41,184
固定負債		
長期借入金	13,101	6,255
リース債務	262	152
繰延税金負債	759	284
退職給付に係る負債	742	1,214
資産除去債務	133	136
その他	79	104
固定負債合計	15,078	8,148
負債合計	46,488	49,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	12,964	11,998
自己株式	△94	△97
株主資本合計	34,514	33,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	698
為替換算調整勘定	193	△191
退職給付に係る調整累計額	△680	△1,060
その他の包括利益累計額合計	209	△552
非支配株主持分	686	773
純資産合計	35,410	33,766
負債純資産合計	81,898	83,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	47,135	51,210
売上原価	36,309	39,726
売上総利益	10,826	11,483
販売費及び一般管理費	9,228	10,134
営業利益	1,597	1,349
営業外収益		
受取利息	303	31
受取配当金	45	55
為替差益	691	-
持分法による投資利益	89	-
その他	379	177
営業外収益合計	1,509	264
営業外費用		
支払利息	273	298
持分法による投資損失	-	41
為替差損	-	672
貸倒引当金繰入額	281	-
その他	528	235
営業外費用合計	1,083	1,248
経常利益	2,023	364
特別利益		
投資有価証券売却益	507	-
特別利益合計	507	-
特別損失		
事業構造改革費用	-	566
投資有価証券評価損	-	325
特別損失合計	-	892
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,531	△527
法人税、住民税及び事業税	1,290	426
法人税等調整額	△335	△463
法人税等合計	954	△37
当期純利益又は当期純損失(△)	1,576	△489
非支配株主に帰属する当期純利益	126	105
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,450	△595

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,576	△489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	10
為替換算調整勘定	201	△343
退職給付に係る調整額	373	△333
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△75
その他の包括利益合計	943	△741
包括利益	2,520	△1,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,344	△1,318
非支配株主に係る包括利益	175	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,311	11,332	11,876	△92	33,428
会計方針の変更による 累積的影響額			△19		△19
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,311	11,332	11,857	△92	33,409
当期変動額					
剰余金の配当			△370		△370
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,450		1,450
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			27		27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,107	△2	1,105
当期末残高	10,311	11,332	12,964	△94	34,514

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	404	△34	△1,054	△684	487	33,231
会計方針の変更による 累積的影響額						△19
会計方針の変更を反映した 当期首残高	404	△34	△1,054	△684	487	33,212
当期変動額						
剰余金の配当						△370
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,450
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	291	228	373	894	198	1,092
当期変動額合計	291	228	373	894	198	2,197
当期末残高	696	193	△680	209	686	35,410

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,311	11,332	12,964	△94	34,514
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,311	11,332	12,964	△94	34,514
当期変動額					
剰余金の配当			△370		△370
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△595		△595
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△965	△3	△968
当期末残高	10,311	11,332	11,998	△97	33,545

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	696	193	△680	209	686	35,410
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	696	193	△680	209	686	35,410
当期変動額						
剰余金の配当						△370
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△595
自己株式の取得						△3
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2	△385	△379	△762	87	△675
当期変動額合計	2	△385	△379	△762	87	△1,643
当期末残高	698	△191	△1,060	△552	773	33,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,531	△527
減価償却費	2,461	2,494
のれん償却額	19	176
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	△3
資産除去債務の増減額(△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△349	△86
支払利息	273	298
為替差損益(△は益)	△25	1
持分法による投資損益(△は益)	△89	41
投資有価証券売却損益(△は益)	△507	-
投資有価証券評価損益(△は益)	13	419
固定資産売却損益(△は益)	-	△7
事業構造改革費用	-	566
売上債権の増減額(△は増加)	511	△1,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,997	769
仕入債務の増減額(△は減少)	314	68
その他の資産の増減額(△は増加)	601	621
その他の負債の増減額(△は減少)	△298	180
小計	2,475	3,306
利息及び配当金の受取額	355	86
利息の支払額	△256	△290
法人税等の還付額	44	19
法人税等の支払額	△412	△1,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,452	△2,104
無形固定資産の取得による支出	△118	△224
有形固定資産の売却による収入	-	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△21	△1,511
子会社株式の取得による支出	△6	-
投資有価証券の取得による支出	△31	△245
投資有価証券の売却による収入	511	-
事業譲受による支出	-	△1,226
貸付けによる支出	△520	-
長期貸付金の回収による収入	545	7
その他	10	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,081	△5,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,599	4,018
長期借入れによる収入	5,280	1,023
長期借入金の返済による支出	△1,922	△2,427
リース債務の返済による支出	△376	△83
配当金の支払額	△370	△370
セールアンド割賦バック取引による支出	△201	△187
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
その他	△2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	807	1,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△957	△2,010
現金及び現金同等物の期首残高	9,832	8,967
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,967	6,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益はそれぞれ107百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、当社グループ各事業の進展状況及び事業推進体制の拡充等に照らし、管理単位を見直し、「産業機器事業」のうち、熱交換器事業、環境システム事業等を「熱エネルギー・環境関連事業」、また、マイクロテクノロジー事業等を「ICT関連事業」とし、それぞれを別セグメントとすることと致しました。従いまして、報告セグメントを従来の「航空宇宙関連事業」及び「産業機器事業」の2区分から、「航空宇宙関連事業」、「熱エネルギー・環境関連事業」及び「ICT関連事業」の3区分に変更しております。

また、当該セグメント区分の変更に伴い、セグメント別の損益をより適切に反映させるために、各事業セグメントに対する研究開発等に関する一部費用の配賦につき見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき、また、見直し後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

当社においては、グループ各社との協力のもとに受注形態をはじめ、製造プロセス、製品及びサービス内容ほかの特性に応じた事業活動を展開しており、これに基づき、「航空宇宙関連事業」、「熱エネルギー・環境関連事業」及び「ICT関連事業」のそれぞれを報告セグメントとするものであります。

「航空宇宙関連事業」は降着系統システム、熱制御システム、プロペラ・油空圧システム、宇宙関連製品などを生産しております。

「熱エネルギー・環境関連事業」は、液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器、ステンレス製・チタン製熱交換器、オゾン処理システム、燃料電池などを生産しております。

また「ICT関連事業」は、半導体・液晶・MEMS製造装置、MEMSジャイロセンサなどを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更したことにより、当連結会計年度のセグメント利益が「航空宇宙関連事業」で16百万円減少し、セグメント損失が「ICT関連事業」で90百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,329	14,346	3,459	47,135	—	47,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,329	14,346	3,459	47,135	—	47,135
セグメント利益又はセグメント 損失(△)(営業利益)	1,555	409	△366	1,597	—	1,597
セグメント資産	47,239	19,484	5,932	72,655	9,242	81,898
その他の項目						
減価償却費	1,334	1,015	111	2,461	—	2,461
のれん償却額	19	—	—	19	—	19
持分法適用会社への投資額	—	—	1,163	1,163	—	1,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,775	416	68	2,261	—	2,261

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額9,242百万円は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)などであります。

3. 減価償却費には長期前払費用を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,170	12,455	5,584	51,210	—	51,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,170	12,455	5,584	51,210	—	51,210
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)(営業利益)	1,875	△23	△502	1,349	—	1,349
セグメント資産	47,886	17,067	11,717	76,671	6,426	83,098
その他の項目						
減価償却費	1,402	891	199	2,494	—	2,494
のれん償却額	106	—	69	176	—	176
持分法適用会社への投資額	—	—	1,163	1,163	—	1,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,146	302	2,157	5,605	—	5,605

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額6,426百万円は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)などであります。

3. 減価償却費には長期前払費用を含めております。

4. 当連結会計年度において、ICT関連事業に属する当社の連結子会社SPPテクノロジーズ株式会社が設立したSPT Microtechnologies USA, Inc.の事業譲受に係るのれんについては、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
24,099	11,642	3,171	8,028	192	47,135

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
27,544	13,004	4,129	6,428	103	51,210

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	19	—	—	—	19
当期末残高	158	—	—	—	158

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	106	—	69	—	176
当期末残高	1,103	—	1,409	—	2,513

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	655.91円	623.29円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	27.39円	△11.24円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	1,450	△595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,450	△595
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,943	52,937

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,410	33,766
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	686	773
(うち、非支配株主持分)	(686)	(773)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,724	32,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	52,940	52,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,856	4,725
受取手形	232	176
売掛金	18,031	18,348
製品	4,598	4,430
仕掛品	10,093	9,105
原材料及び貯蔵品	6,445	6,205
前渡金	133	217
前払費用	62	61
繰延税金資産	926	950
未収入金	1,831	1,664
その他	759	961
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	49,962	46,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,903	8,866
構築物	233	245
機械及び装置	3,437	3,352
車両運搬具	2	3
工具、器具及び備品	243	304
土地	4,744	4,720
リース資産	114	112
建設仮勘定	20	3
有形固定資産合計	17,700	17,608
無形固定資産		
ソフトウェア	257	307
施設利用権	6	7
無形固定資産合計	263	314
投資その他の資産		
投資有価証券	2,186	1,360
関係会社株式	5,713	6,710
関係会社出資金	925	157
長期貸付金	20	13
関係会社長期貸付金	2,931	4,979
長期前払費用	38	15
その他	977	949
貸倒引当金	△467	△1,328
投資損失引当金	△421	-
投資その他の資産合計	11,904	12,857
固定資産合計	29,868	30,781
資産合計	79,831	77,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,673	2,657
買掛金	5,529	4,630
短期借入金	13,000	16,900
1年内返済予定の長期借入金	2,382	7,817
リース債務	34	38
未払金	2,204	1,945
未払費用	647	564
未払法人税等	1,057	16
前受金	1,685	1,505
預り金	105	137
賞与引当金	1,085	1,146
設備関係支払手形	48	45
流動負債合計	30,453	37,405
固定負債		
長期借入金	12,779	5,932
リース債務	80	73
資産除去債務	133	136
繰延税金負債	759	96
その他	50	18
固定負債合計	13,802	6,257
負債合計	44,256	43,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金		
資本準備金	11,332	11,332
資本剰余金合計	11,332	11,332
利益剰余金		
利益準備金	823	823
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	262	265
繰越利益剰余金	12,242	10,915
利益剰余金合計	13,328	12,004
自己株式	△94	△97
株主資本合計	34,878	33,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	696	404
評価・換算差額等合計	696	404
純資産合計	35,574	33,956
負債純資産合計	79,831	77,618

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	41,675	42,189
売上原価	33,658	34,876
売上総利益	8,017	7,312
販売費及び一般管理費	6,172	6,307
営業利益	1,845	1,005
営業外収益		
受取利息及び配当金	472	254
為替差益	360	-
その他	176	217
営業外収益合計	1,008	472
営業外費用		
支払利息	230	232
為替差損	-	484
その他	742	208
営業外費用合計	973	925
経常利益	1,880	552
特別利益		
投資有価証券売却益	507	-
特別利益合計	507	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	325
投資損失引当金繰入額	421	-
事業構造改革費用	-	1,512
特別損失合計	421	1,837
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,966	△1,285
法人税、住民税及び事業税	1,075	200
法人税等調整額	△315	△532
法人税等合計	760	△332
当期純利益又は当期純損失(△)	1,206	△953

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	254	11,435	12,512
会計方針の変更による 累積的影響額						△19	△19
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	254	11,415	12,493
当期変動額							
剰余金の配当						△370	△370
固定資産圧縮積立金の取崩					△4	4	-
税率変更による積立金の調整額					13	△13	-
当期純利益						1,206	1,206
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	8	827	835
当期末残高	10,311	11,332	11,332	823	262	12,242	13,328

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△92	34,064	404	404	34,469
会計方針の変更による 累積的影響額		△19			△19
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△92	34,045	404	404	34,449
当期変動額					
剰余金の配当		△370			△370
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		1,206			1,206
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			291	291	291
当期変動額合計	△2	833	291	291	1,125
当期末残高	△94	34,878	696	696	35,574

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	262	12,242	13,328
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	262	12,242	13,328
当期変動額							
剰余金の配当						△370	△370
固定資産圧縮積立金の取崩					△3	3	
税率変更による積立金の調整額					6	△6	
当期純損失（△）						△953	△953
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	2	△1,327	△1,324
当期末残高	10,311	11,332	11,332	823	265	10,915	12,004

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△94	34,878	696	696	35,574
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△94	34,878	696	696	35,574
当期変動額					
剰余金の配当		△370			△370
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
当期純損失（△）		△953			△953
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△291	△291	△291
当期変動額合計	△3	△1,327	△291	△291	△1,618
当期末残高	△97	33,551	404	404	33,956